

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

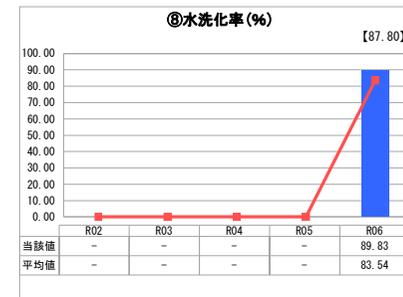
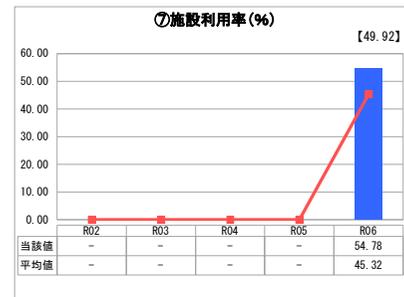
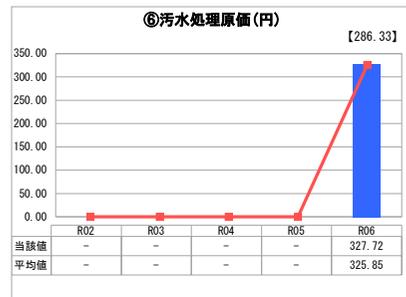
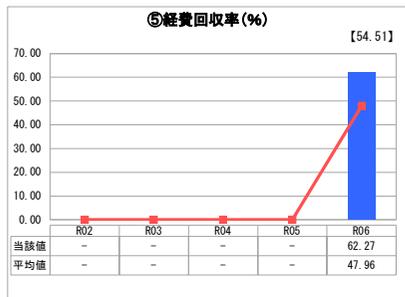
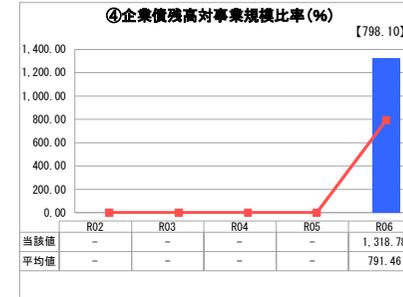
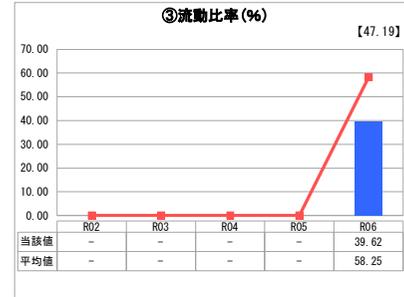
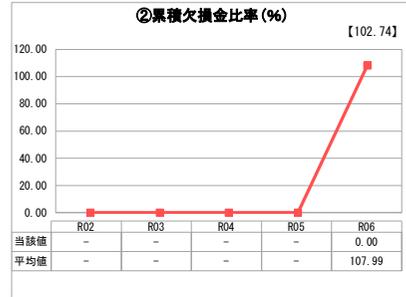
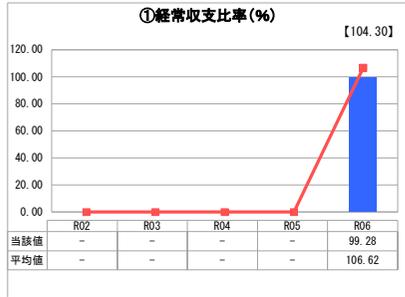
千葉県 茂原市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                        |
|-----------|-------------|--------|--------|-------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     | 非設置                           |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20 <sup>8</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 76.17       | 7.52   | 86.69  | 3,850                         |

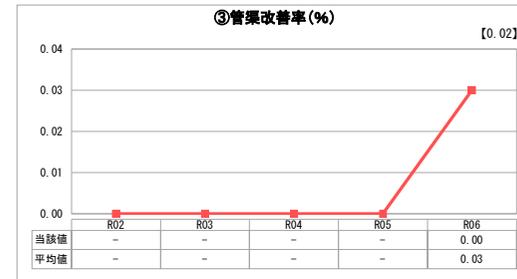
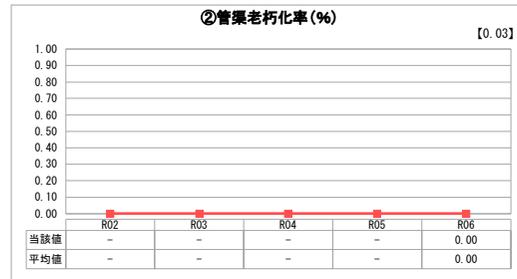
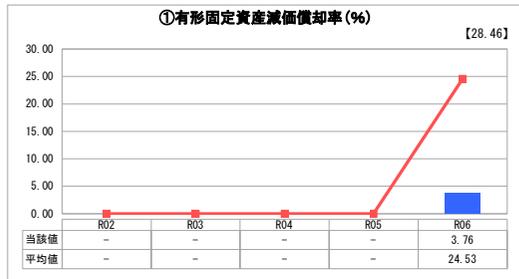
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 85,861     | 99.92                    | 859.30                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 6,441      | 11.38                    | 565.99                        |

| 分析標            |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| [ ] 令和6年度全国平均  |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析標

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は、類似団体平均値と比べて企業債残高対事業規模比率が高く、相対的に過大な設備投資が行われていると言える。このことは、多額の企業債利息や減価償却費につながっており、経常収支を押し下げる要因となっている。元利償還金は令和4年度を境に減少に転じているものの、令和8年度まで実施している大規模な建設改良事業にかかる企業債の増や、老朽化により今後更新を検討すべき施設もあるため、楽観視はできない。

維持管理については処理施設等の維持管理における民間委託を実施しているが、昨今の光熱水費や人件費の上昇及び物価高騰が経常費用の増加に拍車をかけている。一層の効率化とコスト削減を推進するために、包括的民間委託等の導入を検討する必要がある。

収入に目を向けると、使用料収入はコロナ禍の巣ごもり需要など社会的要因により増加に転じた時期があるものの、人口減少により減少傾向にあり、水洗化率上昇の余地も少ない。使用料の値上げが必要であるものの、本市上水道・公共下水道、他市町村との整合性の観点や、平成18年度に約30%値上げしていること、使用料単価が高水準であることから改定を見送ってきた。

公営企業会計へ移行したメリットを活かし、原価計算に基づく適切な料金水準を改めて算出すると共に、今後は経営戦略を見直し、施設の更新計画や事務の方法など、事業全体のあり方も検討していく。

### 2. 老朽化の状況について

農業集落排水施設は供用開始から21~28年が経過し、管渠や処理場では施設の老朽化や劣化が進んでいるほか、電気設備や消防設備なども耐用年数が近づいてきている。

真空式管路については管渠更新等はしていないため管渠改善率は0となっているが、宅内接続に使用されている真空弁の老朽化及び付属材料（ACコントローラ等）の故障が増加しているため、更新を進めた。

汚水処理施設では、流入汚水から発生する硫化水素により前処理部被覆工の劣化が著しい。令和7年度に実施した水槽検査の結果を踏まえ、対策を進めていく。

更新時期を迎えた機器についても、計画的に更新を進めていく。

### 全体総括

令和6年度より公営企業会計へ移行したことで、損益情報やストック情報を的確に把握できるようになったため、財務諸表を活用した経営改善を進めていく。

未接続者に対する普及活動を継続し、水洗化人口及び有収水量の増加を目指していくが、人口減少に伴う使用料収入の減少は避けられないため、相対的には支出の改善に注力すべきと考える。

投資規模が過大とも言える本市においては、更新や修繕に係る費用が経営を圧迫することは明白である。今後更新が必要な施設については、処理区域の状況や施設の機能診断及びライフサイクルコストの試算を踏まえ、ダウンサイジング等も選択肢の一つである。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。